

政策研究センター リサーチ・プロジェクト 成果報告書

提出日: 2020/2/28

申請者(リーダー): 氏名 竹中治堅 職名 教授

リサーチ・プロジェクト名:

(和文) 中国の台頭と東アジア国際関係の変容

(英文) Rise of China and Transformation of International Relations in East Asia

期間(yyyy/mm/dd): 2019/4/1 から 2020/3/31 1年間

共同研究者:	氏名	職名	所属機関・部局名	(備考)
共同研究者1	工藤年博	教授	政策研究大学院大学	
共同研究者2	高木佑輔	助教授	政策研究大学院大学	
共同研究者3	森聡	教授	法政大学	
共同研究者4				
共同研究者5				

リサーチ・プロジェクトの目的

中国が経済、政治、技術の三つの面で大国として台頭し、これを踏まえて日本が独自の地域構想を掲げる一方、米国の対中政策が変容する中で、フィリピンとミャンマーは米日中の政策にいかに対応しているのか検証し、東アジアの国際関係がいかに変容しているのか明らかにする。日本は2016年から自由で開かれたインド太平洋構想を掲げ、東アジア諸国とインフラ整備協力や海上安保協力を深めている。一方、米国はインド太平洋戦略を提唱する一方、対中貿易政策を刷新し、厳しい対中技術政策の展開を始めている。フィリピンは対米協調路線と対中協調路線の間で揺れ動いてきた。ミャンマーは民政移管後、米国との関係の改善する一方、中国とも経済関係を緊密化させてきた。日本とも緊密な関係を維持し、中国へのバランスアクトとして活用してきた。本研究では各国のこうした政策の内容を明らかにする一方、形成要因を分析する。

研究成果の概要(800字程度):

アメリカは2017年1月のトランプ政権発足後、12月に国家安全保障戦略、18年1月に国家防衛戦略を策定し、中国を現状変革国家とみなし、国際制度や貿易で包摂すれば提携国になりうるという歴代政権の政策を抜本的に見直した。また中国の産業政策や技術政策に対する警戒感を強め、特に外国技術を取り込む技術の強制移転などの手法を問題視するようになった。このため、アメリカは技術政策を大きく変更し、アメリカ企業の開発した技術への中国企業のアクセスを制限する一方で自国の通信技術など先端技術の一層の振興を図っている。さらに、諸外国に対して中国の通信技術の排除を働きかけていることを明らかにした。また、日本は中国の「一帯一路」構想を意識しながら2016年8月以降、「自由で開かれた太平洋」構想を推進し、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)の下の経済協力による東南アジア諸国内のサプライチェーンの強化を図る一方、東南アジア諸国と東西回廊などインドシナ半島内の連結性強化を柱とするインフラ整備協力などを進めている。また、東南アジア諸国と海上安保協力、海洋状況把握能力強化協力を深めていることを明らかにした。さらにフィリピンについてはアキノ政権のもとで南シナ海の島嶼を巡る紛争に関して仲裁裁判所に提訴するなど対中政策の見直しが図られたもののドゥテルテ政権のもとで再び融和的な政策がとられていることを明らかにした。また、日本とは、海洋安全保障協力を進める一方、援助を受け入れてきたことを示した。またミャンマーについては1988年に成立した軍事政権のもとで、中国との関係緊密化が図られ、一帯一路に関連する天然ガス・原油パイプライン計画なども推進された。2011年に民主化が進み文民政権が成立すると一帯一路関連のプロジェクトも一部凍結されるなど、対中関係の見直しが行われたことを明らかにした。

研究成果:

[別紙\(\(成果報告書\(研究成果一覧\)\)に記入](#)

その他、研究成果として特記すべき事項:

※政策研究センターのリサーチ・アシスタント(RA)雇用採用されたプロジェクトについては、RAを雇用したことによって得られた研究成果(例:RA氏名が記載された①論文発表、学会発表など。予定も含む。)を必ず記載してください。

(全ての項目含め、1頁以内で記述してください。)

成果報告書(研究成果一覧)

研究成果一覧:

(発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中は除く。別紙一覧でも可。)

(必要に応じて適宜追加)

論文((学術雑誌(総合雑誌(文藝春秋、中央公論、世界)を含む。))等掲載)

※査読付きのものは、査読欄に「1」を入れてください。

※共著論文の場合には、ご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※国際共著とは、異なる国を拠点とする複数の研究者による共著論文を意味します。

著者	⁴ 件 標題	雑誌名 /所収図書(の)編者・図書名・ 出版者等	巻・号 /章・節	^件 発行年	開始 ページ	終了 ページ	⁰ 査読 件数 (有=1)	⁰ 国際共 著 (yes=1)	DOI	⁰ オープン アクセス (yes=1)
1	Satoru Mori	"US Technological Competition with China: The Military, Industrial and Digital Network Dimensions,"	Asia Pacific Review	Vol.26, No.1	2019	77	-	120		
2	森聡	「米国の対中政策における競争と交渉(上)」	東亜		631	2020	90	-	100	
3	森聡	「米国の対中政策における競争と交渉(下)」	東亜		633	2020		-		
4	工藤年博	ポスト軍事政権期の中緬関係	金子芳樹・山田満・吉野文雄編「一帯一路」時代のASEAN		2020	205	-	224		
5										

図書:

※共著の場合にはご自身の名前の下にアンダーラインを引いてください。

※書籍の一部分のみを執筆した場合には論文の区分に含めてください。

著者・編者	⁰ 件 図書名	出版社	発行年月	総ページ数
1				
2				
3				
4				
5				

口頭報告・学会発表等:

※査読付きの学会論文集は「論文の区分」で報告し、査読なしの学会論文集は「学会発表の区分」で報告してください。

※招待講演については、学会等名の後に(招待講演)と明記してください。

報告者等	⁴ 件 論題	学会・研究会名等	報告年月日	開催場所	
1	高木佑輔	フィリピンへの対中政策の転換—小国の大戦略試論	国際政治学会2019年度研究大会	2019年10月20日	新潟市朱鷺メッセ / 新潟コンベンションセンター
2	森聡	ワシントンによる対中競争路線への転換—その要因と諸相	国際政治学会2019年度研究大会	2019年10月20日	新潟市朱鷺メッセ / 新潟コンベンションセンター
3	竹中治堅	Prime Minister's Leadership and "Free and Open Indo Pacific" Vision: Responses to Changing International Environment:	国際政治学会2019年度研究大会	2019年10月20日	新潟市朱鷺メッセ / 新潟コンベンションセンター
4	Harukata Takenaka	"New Normal!!: Proactive Japan and Transformed Domestic Politics"	Workshop "Japan's Leadership in the Liberal International Order"	2020年1月24日	Centre for Japanese Research at the Institute of Asian Research University of British Columbia
5					